

令和元年度

第1回 宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

日時：令和元年6月7日（金）14：00～

場所：宇城市役所2階 庁議室

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 副市長挨拶
- 4 会長及び副会長選任
- 5 議事
 - (1) 2019年 総合戦略実施計画書について
 - (3) その他
- 6 閉会

【配布資料】

- ・ 令和元年度第1回「宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議」次第
- ・ 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画一覧・・・事前送付
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）について
- ・ 地方創生事業の取組と今後の展開

1 開会

委員欠席：植田委員、塚本委員、永井委員、那須委員、森川委員、土村委員

2 委嘱状交付

任期：令和元年5月1日～令和3年3月31日

3 副市長挨拶

本日は、ご多忙の中、令和元年度第1回宇城市まち・ひと・しごと有識者会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

委員の皆様方におかれましては、それぞれの立場で市政の全般にわたり、ご支援をいただいておりますことに心から御礼を申し上げます。

「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、転出超過による人口減少を背景に、若年層の流出を抑制し、将来にわたって持続的に発展できる地域を創るために、『良質な雇用を創る「稼ぐ力を高める」』という観点のもと、より重点的に取り組むべき施策を示しているものです。

現在の総合戦略は今年度までの5か年計画となっており、今年度は国の次期総合戦略にあわせて、来年度以降の新たな宇城市総合戦略を策定する必要があります。

委員の皆様には、宇城市総合戦略が将来の宇城市を見据え、効果的戦略となるよう、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

地方創生の取組と今後の展開について

当日配布資料のまち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）、地方創生事業の取組と今後の展開について事務局より説明。

(事務局)

政府が総合戦略の取組を初めたのがH26、宇城市がまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したのがH27年度（H28年1月）、H28年には熊本地震があり、ほとんど取り組みが進んでおらず、実際は、H29、30、31の2年余りしか取り組めていない状況。

宇城市の課題である人口減少に関し、2010年の61,876人から2060年には約1/2になると人口ビジョンで示している。

このままでは、人口減少が進むばかりで、雇用を増やしたり、観光・まちづくりで住みよいまちを創ることが急務であるということで戦略を作成した。

これまで、3本の取組を柱に取り組んできた

まずは、地域の方々や学生が起業・創業したり、ベンチャー企業がサテライト技術として入居するといったものに活用できるよう、ビジネスサポートセン

ターを整備した。人が住み続けるには雇用が不可欠で、雇用を創出するには企業の収益を上げるか、企業を誘致しなければならない。

宇城市の現状課題は、地元で人気の高い事務職の採用が非常に少ないことであった。

また、熊本地震の影響があり地元商店街の空き店舗、空き家が増えており、商店街の活性化とともに空き家の利活用にも課題があった。その状況をうけ、小さな規模の取組から戦略的に取組を進め、民間企業1件の誘致が成功した。

観光というのは、プロモーションをすれば人は来るかもしれないが、それに伴って消費してもらわないと経済効果は生まれない。経済効果を生み出すためにはターゲットを絞り込み、ターゲットがそこに訪れたい・消費したいとなる環境にするにはどうすべきか考えることが稼げる観光地域づくりにつながる。まずは必要なデータをとることから始めた。

地域全体で収益を上げるため、民間、第三者機関による三角地区観光マーケティング委員会を設立し、データ分析を実施。来場者の消費量・年齢・経路地などのデータ分析をしたうえで三角ドライブキャンペーンを実施し、旅行証券の企画・新サービスの実施を開始した。

分析結果では、60歳以上シニア層の個人旅行客が一番多く、子供・20代・30代が少ないことが分かった。今後は、シニア層に観光地でお金を落としてもらおうということ、子供・20代・30代・家族連層をターゲットに引き上げる必要がある。

一度訪れた人がまた訪れたい・そこで何かをしたくなるような空間サービスを提供しなければ宇城市の全体の観光利用客数の増加は見込めない。

P8に三角ドライブキャンペーンの紹介をしている。これが、ターゲットを絞り込んで飲食店のメニューを開発した結果である。このようにデータ分析を踏まえた上で様々なイベントに取り組まなければ効果は生まれない。

P4では、駅周辺活性化、小さな拠点づくりの強化ということで、松橋駅・小川駅周辺の活性化に向けて空き店舗対策と商店街の活性化を推進するために駅まち未来創生会議を開催。

今後は、市内の中心部にある松橋駅・小川駅周辺の空き家空き地の実態調査、制度の見直しや、路線バスの運行系統を再編するといった取組を展開していく。

P9 地域商社推進協議会について、宇城市の観光においては、観光振興と物産振興を同時進行すべきと考えている。

宇城市で生産された生產品・加工品は市内の物産館等での売買にとどまっている状態。

首都圏・関西圏・福岡圏での販売は一部では取り組んでいるが、宇城市全体で取り組んでいない。収益が宇城市内からだけでとどまっていて、稼いでいな

い。

そこで、稼ぐ力を高めることを目的に、5月に地域商社推進協議会を立ち上げた。生産者が特産品を提供し、推進協議会で新たな販路を拡大して、宇城市外の市場と宇城市内の市場に販路を拡大させることにより、全体的に収益を上げていくという取組を実施していく。

政府が6月に新たなまち・ひと・しごと創生の基本方針を発表する。宇城市が来年度以降どのように取り組んでいくのか、政府の方針を踏まえ、宇城市の取組の進捗状況の把握・効果検証したうえで新たな戦略を立てる必要がある。

4 会長及び副会長選任

(事務局)

会長及び副会長については、事務局としては引き続き、会長に熊本県立大学の井田様、副会長を宇城市観光物産協会の塚本様をお願いしたいと思うが、委員の皆様のご意見はどうか。

(各委員)

異議なし

(事務局)

それでは、会長に熊本県立大学の井田様、副会長を宇城市観光物産協会の塚本様をお願いする。

5 議事

(会長)

まず各委員から自己紹介をお願いします。

各委員からそれぞれ自己紹介

(会長)

続いて、事務局からも自己紹介をお願いします。

事務局からそれぞれ自己紹介

(会長)

それでは議事に入る。(1) 2019年 総合戦略実施計画書について、事務局からの説明をお願いします。

事前配布資料の宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画一覧について、担当課より説明

(1) 2019 年総合戦略実施計画書について

事業担当課より地方創生推進交付金を活用した事業の説明を行う。

P3 宇城市まちひとしごと創生総合戦略の実施計画書の一覧で、事業総数 22 のうち推進交付金を活用している事業が 1、2、7、8、12 である。各事業担当課より説明する。

(商工振興課)

1－(ア)－① 産業振興連携ネットワーク事業

現状と認識及び課題について、産業振興プラットフォームを構築し今後の活動の運営及び現状の改善を行うとともに、各機関と連携して事業を推進していく。

持続可能なプラットフォームの構築に向けて取り組むことで各金融機関と連携協定、起業・創業に関する連携協定を昨年度締結し、宇城市の経営塾を開催している。

昨年度 4 回開催し 190 名程度が参加。今年度は 14 回の開催を考えている。

今年度の事業計画は、(1) 専門人材による常設ワンストップ支援窓口の設置 (2) 外部人材を招聘し、地元の方に公演等を行う。(3) 地場企業と人材確保支援補助金を今年度策定した。地元企業の要望により、宇城市内の事業所等の求人に対し補助金を交付する計画をしている。(4) 宇城市経営塾について、これから起業を考えている方や、起業して間もない方、それぞれの立場に合った講演内容で 14 回の開催を計画している。

成果指標 (H30 実績) について、伴走支援件数 10 件。IT ツールの実践の講座や商店街を活性化させた実績のある講師に依頼をして経営塾を開催した。

民間企業連携事業数について、崇城大学と小学生のプログラミング教室を 4 回実施。

産業振興ネットワークが取り組む経営支援数について、研修やセミナーを 4 回開催した。企業誘致数については、株式会社明日のチーム 1 件となっている。

(商工振興課)

1－(ア)－②「ブランド売り込み」プロジェクトの推進

現状認識及び課題について、農産物の販売は強みだが、加工品の販売については課題が多い。市内の生産者や事業者には独自の販売開拓のノウハウを設けたり、ブランド化による価値の向上には限界がある。

外販事業のノウハウを持つアグリパーク豊野と市内の事業者が連携して宇城市地域商社推進協議会を5月に設立。販売ルートの確立や拡大に取り組みながら、得られた収益を生産者に還元していきたいと考えている。

具体的には、首都圏における販売ルートの確立・拡大、金融機関と連携した商談会への参加、バイヤーを招待し現地見学会を行う。銀座くまもと館で宇城物産フェアを開催する。既存の特産品の新しいラッピングに取り組む事業を予定している。

(商工振興課)

1ー(ウ)ー①経営力を高める創業支援と戦略的企業誘致推進事業

現状認識及び課題について、若年層の流出が課題。Uターンの受け皿になる企業の誘致(IT企業)を行っている。

事業の概要について、企業誘致は外部委託を行っている。地方進出計画がある企業と商談・視察を行っている。IT企業が求める人材育成や、ITツールの開発に関する研修会を開催している。今後も引き続き企業誘致マッチングを行い企業誘致を図っていく。

(商工振興課)

2ー(エ)ー①地元就職率向上に向けた連携推進事業

現状及び課題について、市内に2校県立高校があるが就職等を契機に流出しており、高校生が地元企業の良さを知る機会がほとんどない状況。

高校生の地元就職率の向上に向け、学校・地元企業・公共職業安定所と協力して取り組んでいく。

今年度も小川工業高校と松橋高校へ合同企業説明会を実施する予定。

(まちづくり観光課)

2ー(ア)ー①宇城市版DMOの推進

現状認識及び課題について、「稼げる観光」の推進のため、政府の専門家をアドバイザーに迎え、H28年度に三角地区に観光マーケティング委員会を設置。アンケート調査によりデータ分析を行った。データに基づき、観光キャンペーンを4回実施。DMO機能を持つ宇城市ならではの観光推進体制を構築するため、既存の観光団体と最適な観光推進体制について協議した結果、観光物産協会の機能を強化することになった。しかし、事務員が少ないことや、任意団体で社会的信頼が少ないという課題が見えた。

H30年度の取組として、市の観光振興の方向性を明確に示す必要があったため、宇城市観光振興戦略を策定。

事業の概要について、地域おこし協力隊を2名導入し、観光物産協会においては、一般社団法人化されている。今後は、マーケティング委員会の運営とマーケティングに基づくキャンペーンを実施する中で DMO 機能を強化していく。

観光振興戦略に基づき、三角西港や東港の利活用を促進しながら、新たなターゲットである家族連れ層に向けた体験・飲食機会の強化に注力する。

地域おこし協力隊については、観光情報の情報発信や、観光施設の利活用について活動していただく。

(井田)

ここで、委員の皆様からの意見を伺いたい。

(委員)

宇城市版 DMO の推進について、DMO の内容について教えていただきたいのと、成果指標の実績が最終目標に遠いものが多いが、具体的にどのようなことを進めて来年度につなげていくのか。

宇城市は今回ワンピースという大きなチャンスを逃したが、これをしのぐだけの取組を考えているか、方向性を教えてほしい。

(事務局)

DMO というのは、マネジメントとマーケティング機能を取り入れながら、稼ぐ観光・地域づくりを目指す団体にするという意味と、機能強化の2つの意味がある。日本版 DMO は、全国で数多くあり、熊本県では、熊本 DMC や八代 DMO、玉名、阿蘇で一部が DMO 化しているが、宇城市は任意団体である観光物産協会が存在しているだけで、DMO 機能が取り入れられていなかった。現在一般社団法人化したと説明があったが、なぜ社団法人化しなければならないのかというと、国や県から委託事業として観光事業を取り入れるときに事業主体として賄えないため、任意団体では取り入れることができない。まず、団体から法人化することで組織形態を整えた。法人化しただけで、受け入れ態勢が適正でなければ事業ができないので、人材確保も必要である。地域おこし協力隊を活用し、マーケティング機能を担う取組を行ってきた。その前段階として、三角地区観光マーケティングの活動で、その活動を将来的には観光物産協会の中に取り入れて観光物産振興体制の今後の在り方に関する検討会を開いた。

最終的には、宇土・宇城・上天草・天草の広域の DMO 形態を作ったらどうかと提言があった。観光客にとって、自治体はどこでもよい。全体で取り組ん

で人々が訪れて消費してもらい、そういった仕組みをつくろうと取り組んでいるのが **DMO** 機能の構築ということ。

ワンピースは逃したが、今後はラグビーワールドカップ、ハンドボール世界選手権、サクラマチクマモトの開業、ワンピースの完成という流れがあるので、天草地域・宇土半島地域を訪れる人をいかに宇城市に呼び込むかという戦略を立てて取り組まなければならない。

観光物産協会、行政、地域団体それぞれが、知恵を出し合い民間事業者と連携して取り組んでいく必要がある。最終的にはそれが **DMO** になり、広域連携の **DMO** となれば良いと考えている。

(会長)

最後にその他について、事務局からお願いします。

(事務局)

次回会議の開催は10月頃を予定している。

以上をもって、第1回まち・ひと・しごと創生有識者会議を終了する。